

平成27年5月15日

平成26年度（第16期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成26年度（第16期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
佐々木 ・ 山下
TEL : 06-4793-3141
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度における世界経済は、米国が引き続き堅調に推移したものの、欧州や新興国などでは一部に弱さもみられ、全体として緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税増税に伴い、個人消費など一部に弱さがみられましたが、全体としては底堅く推移しています。

情報通信は、ICTが高度に利活用されるユビキタスネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところです。また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートフォンやタブレット端末及びソーシャルメディア等の普及により、ニーズの高度化・多様化が更に進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど、市場の構造変化が進展しています。地域通信市場においては、光アクセスやCATVを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のなか、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実など、情報通信市場における信頼性・公共性の確保に努めてまいりました。

また、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の充実を図るとともに、お客様の利用形態に合わせた多様かつ低廉なサービスの提供に努めてまいりました。

< 1 > 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

光・IP系サービスの推進については、より快適で安心・安全なNGNの提供を進め、光アクセスラインを利用した光IP電話や映像サービス、並びに様々なプレイヤーとのアライアンスによる新たなサービスの創造・展開により、新しいライフスタイルの創造を図ることで光サービスの利用拡大に取り組むとともに、Wi-Fiプラットフォームの拡充等ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に取り組みました。

「フレッツ光」については、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、サービスラインナップの拡充及びお得な料金サービスの充実等により普及拡大を図ってきた結果、平成26年6月に、契約数800万回線を突破しました。また、多種多様な業種・業態のプレイヤーとの新たな価値創造によるICT市場全体の活性化を通じた日本の社会的課題の解決及び産業競争力強化への貢献を目的とし、平成27年2月に「フレッツ光」等を様々なサービス提供事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」を提供開始しました。

「光IP電話」については、テレビ電話を活用し、要介護者とホームヘルパーのコミュニケーションをサポートする介護福祉向け「みまもりテレビ電話パック」の提供開始等、映像コミュニケーションを活用したサービス拡充に取り組んだほか、法人向け光IP電話サービスにおいては、お客様の当社及び出先拠点における拠点間通話コストの低減等の実

現に向け「ひかり電話オフィスA（エース）」の普及拡大に取り組みました。

アライアンスによる新たなサービス展開については、株式会社オプティム様との協業による「ソフト使い放題 on フレッツ」の提供開始をはじめ、様々な分野においてICTサービスを活用したアライアンスビジネスの展開に取り組んだほか、「光BOX⁺」において様々なプレイヤーとの協業による多彩なサービスを展開するとともに、ホーム画面のリニューアルによる操作性向上及び活用促進に取り組みました。また、「スマート光ハートビートプロジェクト」では、イベントを通じ新しいコミュニケーションの創造に取り組んだほか、株式会社TBSテレビ様と共同開催した日本初となる通信会社とテレビ局とのコラボレーション形式でのハッカソンでは、インターネットとテレビによる新たなサービスの創造に取り組みました。

Wi-Fiサービスについては、エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社が提供する店舗向けWi-Fiサービス「DoSPOT」において、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する訪日外国人向けフリーWi-Fiアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」への対応によるシームレスな接続を開始するなど、観光客の利便性向上を図ったほか、各自治体との連携によるWi-Fi環境の整備促進等、Wi-Fiプラットフォームの拡充に取り組みました。

その他、お客様サポート等については、お客様が安心してWebアクセスしていただけるよう、Webフィルタリングサービス「セキュリティ機能まるごとWebフィルター」を提供開始しました。また、会員制プログラム「CLUB NTT-West」における長期ご利用者様向け特典の充実等、お客様サービスの向上に取り組みました。

<2> ソリューションビジネスの取り組み

ソリューションビジネスについては、データセンタやプラットフォームのメニューを中心とした「Bizひかりクラウド」を展開するとともに、自治体や企業の経営課題を解決へと導く様々なソリューションサービスを提供しました。

クラウドサービスの拡充については、タブレットから4Kテレビまで幅広いデバイスでディスプレイとしてご利用いただけるクラウド型のデジタルサイネージサービス「ひかりサイネージ」を「Bizひかりクラウド」の新たなサービスラインナップとして追加しました。

自治体と連携した取り組みについては、ICTを活用した地域社会の活性化及び住民サービスの向上を目的に、平成26年2月から京都府和束町様と連携し、テレビを通じた行政情報配信システムのフィールドトライアルでの有効性の検証を経て、新たな自治体向けサービスとして、「光BOX⁺」を活用したテレビ向け自治体情報配信システム「ひかりタウンチャンネル」を販売開始しました。

その他、中堅・中小企業向けICTサポートについては、近年ますます高度化・複雑化するオフィスICT環境に対し、お客様のICTサポートニーズにきめ細やかに対応するICTサポートサービス「オフィス安心パック」を提供開始したほか、オフィス内のWi-Fi環境の導入から運用までトータルでサポートする、企業内Wi-Fiサービス「スマート光 ビジネスWi-Fi」を提供開始するなど、サポートサービスの充実に取り組みました。

＜ 3 ＞ 事業運営体制の状況等

事業運営体制については、ビジネス営業本部におけるトータルでのリソースマネジメント及び一元的な販売支援体制を図るため、平成26年7月にビジネスパートナー営業部の特約店対応機能をビジネス営業本部オフィス営業部に機能統合するとともに、組織名を「スマートビジネス推進部」に改めました。また、グループ運営において、中堅・中小ビジネス市場への営業強化を目的とし、「NTT西日本ビジネスフロント株式会社」をグループ会社として新たに設立し、平成26年7月から営業を開始しました。そのほか、インターネットの利用拡大に伴うインターネットからのお問い合わせ・お申し込みの増加に対し、当社会員サイトからの各種サービスお申し込み・変更の手続き等の簡易化を図ることで利便性を高めるとともに、フレッツ光等の受付窓口（0120-116116等）については、平成26年11月から受付終了時間を午後9時から午後5時に変更しました。

設備の維持については、南海トラフ巨大地震を想定した演習の実施等、災害対策体制の強化に向け取り組んだほか、サービス品質維持向上及びIPサービスの運用強化に向けた実践的演習を実施しました。また、設備事故の未然防止について、引込線垂下りによる第三者事故撲滅に向けた計画的な設備点検を実施するとともに、現場作業における人身事故防止について、安全推進強化期間の設定による安全施策の展開等に取り組みました。

その他、黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、端末機器の利活用及び資材調達業務の効率化による物品費の低減をはじめ、無派遣工事の更なる拡大及び配管レスキューによるBO（バックオーダー）の削減等、光サービス工事の更なる効率化に取り組みました。また、故障修理についても、DIY（お客様自身による機器交換）の拡大等、保守運用業務の効率化に取り組みました。

＜ 4 ＞ CSRの推進に向けた取り組み

CSRの推進については、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱に掲げるとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等の遵守、安心・安全な通信サービスの提供、環境負荷低減などのCSR活動に取り組みました。

「コンプライアンスの徹底」については、NTT西日本グループの信頼を揺るがすリスクの高い5項目、「業務上の不正行為の根絶」「お客様情報の管理徹底」「飲酒運転の根絶」「パワハラ根絶」「人権の尊重」を重点的に取り組むとともに、企業風土K A I Z E N月間の設定による全職場での「風とおしの良い職場づくり」に向けた施策の展開等、より一層の社員意識啓発に取り組みました。

環境経営については、平成24年6月に制定した「グリーンNTT西日本戦略」に基づき、「環境グランドデザインの達成」に向けて、電力使用量削減、紙使用量削減、廃棄物削減に取り組むとともに、「環境・エネルギー事業の展開」において、株式会社NTTスマイルエナジーが自ら発電主体となり、太陽光発電システムの稼働率向上を促進したほか、「生物多様性保全活動の推進」を目的とした「NTT西日本 みどりいっぱいプロジェクト」では、植樹活動を中心とした地域に密着した活動など、環境負荷低減に貢献しました。

これらCSRの取り組みについては、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、

グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書2014」及び「NTT西日本グループ環境報告書2014」を公開し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

< 5 > 営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆5,742億円（前期比1.0%減）、営業利益は356億円（前期比117.8%増）、経常利益は288億円（前期比10.7%増）、当期純利益は139億円（前期比25.6%減）となりました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年 3月31日)	第 16 期 (平成27年 3月31日)	増 減 (△)	
資産の部				
固定資産				
電気通信事業固定資産				
有形固定資産				
機械設備	446,003	407,805	△	38,198
空中線設備	6,212	6,061	△	151
端末設備	18,194	17,786	△	408
市内線路設備	956,384	981,834		25,450
市外線路設備	2,432	2,201	△	230
土木設備	551,357	541,617	△	9,739
海底線設備	3,067	4,094		1,026
建物	363,292	344,165	△	19,127
構築物	13,966	13,751	△	215
機械及び装置	1,395	1,294	△	100
車両及び船舶	263	283		19
工具、器具及び備品	34,020	31,014	△	3,005
土地	174,439	173,308	△	1,131
リース資産	261	165	△	95
建設仮勘定	17,498	25,780		8,281
有形固定資産合計	2,588,791	2,551,165	△	37,626
無形固定資産	74,244	68,950	△	5,293
電気通信事業固定資産合計	2,663,036	2,620,116	△	42,919
投資その他の資産				
投資有価証券	4,576	5,204		628
関係会社株式	39,373	39,373		-
出資金	532	447	△	85
長期前払費用	3,471	3,537		66
前払年金費用	12,673	2,605	△	10,067
繰延税金資産	93,664	91,750	△	1,913
その他の投資及びその他の資産	7,271	6,944	△	327
貸倒引当金	△	551	△	652
投資その他の資産合計	161,012	149,211	△	11,801
固定資産合計	2,824,048	2,769,327	△	54,721
流動資産				
現金及び預金	33,273	26,533	△	6,740
受取手形	443	6	△	436
売掛金	201,606	198,729	△	2,876
未収入金	96,278	97,738		1,459
有価証券	16	6	△	10
貯蔵品	35,234	33,580	△	1,654
前渡金	2,315	4,750		2,434
前払費用	6,342	6,345		3
繰延税金資産	3,313	3,024	△	289
預け金	55,000	64,002		9,001
その他の流動資産	7,691	9,210		1,518
貸倒引当金	△	518	△	597
流動資産合計	440,998	443,329		2,330
資産合計	3,265,047	3,212,656	△	52,390

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 (平成26年3月31日)	第 16 期 (平成27年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	884,427	778,827	△ 105,600
リース債務	691	693	2
退職給付引当金	228,337	229,952	1,615
ポイントサービス引当金	7,178	7,571	393
未使用テレホンカード引当金	10,480	9,160	△ 1,320
環境対策引当金	5,721	10,794	5,072
資産除去債務	342	345	3
その他の固定負債	6,734	5,698	△ 1,035
固定負債合計	1,143,913	1,043,045	△ 100,868
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	157,370	175,600	18,230
買掛金	61,883	74,063	12,179
短期借入金	72,000	75,000	3,000
リース債務	471	199	△ 272
未払金	180,853	179,243	△ 1,609
未払費用	14,188	13,813	△ 374
未払法人税等	1,133	1,082	△ 50
前受金	3,110	4,021	910
預り金	121,302	141,105	19,802
前受収益	123	57	△ 66
環境対策引当金	2,370	3,356	986
資産除去債務	4	—	△ 4
その他の流動負債	4,579	3,342	△ 1,237
流動負債合計	619,391	670,885	51,493
負債合計	1,763,305	1,713,930	△ 49,374
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	19,272	15,934	△ 3,338
利益剰余金合計	19,272	15,934	△ 3,338
株主資本合計	1,501,326	1,497,988	△ 3,338
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	415	738	322
評価・換算差額等合計	415	738	322
純資産合計	1,501,742	1,498,726	△ 3,015
負債・純資産合計	3,265,047	3,212,656	△ 52,390

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,425,666	* 1,415,321	△ 10,345
営業費用			
営業費	394,094	377,656	△ 16,438
運用費	11,979	11,119	△ 859
施設保全費	361,952	356,374	△ 5,577
共通費	60,644	63,231	2,587
管理費	82,814	78,582	△ 4,231
試験研究費	44,982	41,642	△ 3,339
減価償却費	326,391	324,144	△ 2,247
固定資産除却費	45,954	48,470	2,516
通信設備使用料	29,788	25,686	△ 4,102
租税公課	64,822	65,937	1,115
営業費用合計	1,423,424	* 1,392,847	△ 30,577
電気通信事業営業利益	2,241	22,473	20,232
附帯事業営業損益			
営業収益	163,934	158,892	△ 5,041
営業費用	149,795	145,692	△ 4,103
附帯事業営業利益	14,138	13,200	△ 937
営業利益	16,379	35,674	19,294
営業外収益			
受取利息	13	5	△ 7
有価証券利息	4	0	△ 3
受取配当金	1,902	1,355	△ 546
物件貸付料	35,907	-	△ 35,907
固定資産売却益	1,456	2,531	1,074
雑収入	2,397	2,123	△ 274
営業外収益合計	41,680	6,015	△ 35,664
営業外費用			
支払利息	13,212	11,461	△ 1,750
物件貸付費用	16,755	-	△ 16,755
雑支出	2,030	1,390	△ 640
営業外費用合計	31,998	12,851	△ 19,146
経常利益	26,061	28,838	2,776
特別損失			
環境対策引当金繰入額	6,087	7,972	1,885
特別損失合計	6,087	7,972	1,885
税引前当期純利益	19,973	20,865	891
法人税、住民税及び事業税	3,735	5,457	1,721
法人税等調整額	△ 2,469	1,486	3,955
当期純利益	18,707	13,921	△ 4,786

*第15期において営業外収益、営業外費用に表示していた「物件貸付料」、「物件貸付費用」について、第16期では電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含めて表示しております。なお、電気通信事業営業損益「営業収益」、「営業費用」に含まれている「物件貸付料」、「物件貸付費用」の当事業年度の金額はそれぞれ35,011百万円、17,501百万円であります。

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	28,645	28,645	1,510,699	169	169	1,510,868
当期変動額									
剰余金の配当				△ 28,080	△ 28,080	△ 28,080			△ 28,080
当期純利益				18,707	18,707	18,707			18,707
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							245	245	245
当期変動額合計	—	—	—	△ 9,372	△ 9,372	△ 9,372	245	245	△ 9,126
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	19,272	19,272	1,501,326	415	415	1,501,742
会計方針の変更による 累積的影響額				1,740	1,740	1,740			1,740
会計方針の変更を反映した 当期首残高	312,000	1,170,054	1,170,054	21,013	21,013	1,503,067	415	415	1,503,482
当期変動額									
剰余金の配当				△ 19,000	△ 19,000	△ 19,000			△ 19,000
当期純利益				13,921	13,921	13,921			13,921
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							322	322	322
当期変動額合計	—	—	—	△ 5,079	△ 5,079	△ 5,079	322	322	△ 4,756
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	15,934	15,934	1,497,988	738	738	1,498,726

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第15期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第16期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	5 2 3, 3 0 0	4 7 2, 5 7 2	△ 5 0, 7 2 7	△ 9. 7
(再) 基本料	3 7 9, 6 0 7	3 4 7, 7 5 9	△ 3 1, 8 4 7	△ 8. 4
(再) 通話料	3 8, 8 9 0	3 3, 1 9 4	△ 5, 6 9 5	△ 1 4. 6
(再) 相互接続通話料	7 0, 4 4 1	6 1, 3 3 3	△ 9, 1 0 8	△ 1 2. 9
I P系収入	6 7 1, 6 1 4	6 8 6, 1 9 4	1 4, 5 8 0	2. 2
専用収入 (I P系除く)	1 0 4, 3 6 1	1 0 3, 0 3 5	△ 1, 3 2 6	△ 1. 3
電報収入	1 7, 1 2 1	1 5, 4 5 5	△ 1, 6 6 5	△ 9. 7
その他の電気通信事業収入	1 0 9, 2 6 9	1 3 8, 0 6 2	2 8, 7 9 3	2 6. 4
電気通信事業営業収益合計	1, 4 2 5, 6 6 6	1, 4 1 5, 3 2 1	△ 1 0, 3 4 5	△ 0. 7
附帯事業営業収益合計	1 6 3, 9 3 4	1 5 8, 8 9 2	△ 5, 0 4 1	△ 3. 1
営業収益合計	1, 5 8 9, 6 0 0	1, 5 7 4, 2 1 3	△ 1 5, 3 8 6	△ 1. 0

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 15 期 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	第 16 期 〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	19,973	20,865	891
減価償却費	335,867	327,648	△ 8,219
固定資産除却損	20,776	20,091	△ 684
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	7,067	1,615	△ 5,452
売上債権の増加(△)又は減少額	23,022	1,859	△ 21,162
たな卸資産の増加(△)又は減少額	5,097	△ 1,722	△ 6,819
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 21,842	△ 5,271	16,570
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 1,832	9,098	10,931
その他	23,678	43,010	19,331
小計	411,808	417,194	5,385
利息及び配当金の受取額	1,919	1,362	△ 557
利息の支払額	△ 13,733	△ 11,549	2,183
法人税等の受取又は支払(△)額	231	△ 3,745	△ 3,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,226	403,260	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 342,994	△ 303,015	39,979
固定資産の売却による収入	3,909	5,483	1,573
投資有価証券等の取得による支出	△ 167	△ 198	△ 31
投資有価証券等の売却による収入	16	21	5
その他	△ 8,346	335	8,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,582	△ 297,372	50,210
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	90,000	70,000	△ 20,000
長期借入金の返済による支出	△ 182,057	△ 157,370	24,687
短期借入による増減(△)額	71,994	2,990	△ 69,004
リース債務の返済による支出	△ 1,693	△ 493	1,200
配当金の支払額	△ 28,080	△ 19,000	9,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,836	△ 103,873	△ 54,037
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	2,808	2,015	△ 793
現金及び現金同等物の期首残高	85,711	88,520	2,808
現金及び現金同等物の期末残高	88,520	90,535	2,015

7. 役員 の 異 動

平成27年6月19日予定

(1) 新任取締役候補

上 間 功 也	(日本電信電話(株) 研究企画部門 担当部長)
池 田 康	(日本電信電話(株) 総務部門 担当部長)
上 原 一 郎	(人事部 担当部長 (株)NTTネオメイト))
岸 本 照 之	(人事部 担当部長 (株)NTTフィールドテクノ))

(2) 新任監査役候補

伊 佐 治 正 隆	(NTTファイナンス(株) 代表取締役常務)
池 川 博 士	(NTT都市開発(株) 常勤監査役)

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長	小 椋 敏 勝	(NTTビジネスアソシエ(株)入社予定)
常務取締役	酒 井 紀 雄	(NTTコムウェア(株)入社予定)
常務取締役	木 村 丈 治	(NTTアドバンステクノロジー(株)入社予定)
取締役	玉 村 知 史	(NDS(株)入社予定)

(4) 退任監査役

常勤監査役	佐々木 崇
常勤監査役	浅岡 徹

(5) 代表取締役及び役付取締役予定者

代表取締役常務取締役予定者

取締役	太 田 真 治
-----	---------

常務取締役予定者

取締役	黒 田 吉 広
-----	---------

(注)

- ・ 新任監査役候補の池川 博士氏は社外監査役候補者です。
- ・ 退任予定取締役の木村 丈治氏は6月15日をもって辞任する予定です。

(6) 役員の人事の予定について

委嘱日 平成27年6月19日

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名及び委嘱・担当業務)
代表取締役副社長 設備本部長 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当	熊 本 敏 彦	代表取締役副社長 設備本部長
代表取締役常務取締役 営業本部長 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 経営企画部光コラボレーションPT担当	太 田 真 治	取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務
常務取締役 設備本部 ネットワーク部長 技術革新部担当	黒 田 吉 広	取締役 設備本部 ネットワーク部長 技術革新部長兼務
取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当	伊 藤 正 三	取締役 人事部長
取締役 関西事業本部長 大阪支店長兼務	北 村 美 樹 浩	取締役 営業本部 マーケティング部長 経営企画部光コラボレーションPT担当
取締役 技術革新部長	上 間 功 也	
取締役 人事部長	池 田 康	
取締役 九州事業本部長 福岡支店長兼務	上 原 一 郎	
取締役	岸 本 照 之	

委嘱日 平成27年7月 1日

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(現役職名及び委嘱・担当業務)
代表取締役常務取締役 アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 マーケティング部担当	太 田 真 治	代表取締役常務取締役 営業本部長 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 経営企画部光コラボレーションPT担当
取締役 経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当	伊 藤 正 三	取締役 経営企画部長 情報セキュリティ推進部担当
取締役 アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長	太 田 修 司	取締役 営業本部 ビジネスパートナー営業部長

以 上

(参 考)

西日本電信電話株式会社役員一覧

平成27年7月1日予定

(新役職名及び委嘱・担当業務)	(氏 名)	(委嘱・担当業務)
代表取締役社長	村 尾 和 俊	
代表取締役副社長	熊 本 敏 彦	設備本部長 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 総務部担当 コンプライアンス・CSR担当
代表取締役常務取締役	太 田 真 治	アライアンス営業本部長 アライアンス営業本部 ビジネスデザイン部長兼務 ビジネス営業本部担当 マーケティング部担当
常務取締役	黒 田 吉 広	設備本部 ネットワーク部長 技術革新部担当
取締役	東 田 盛 正 治	東海事業本部長 名古屋支店長兼務
取締役	古 堅 一 成	ビジネス営業本部長
取締役	伊 藤 正 三	経営企画部長 財務部長兼務 情報セキュリティ推進部担当
取締役	太 田 修 司	アライアンス営業本部 光コラボレーション営業部長
取締役	遠 竹 泰	設備本部 サービスマネジメント部長
取締役	北 村 美 樹 浩	関西事業本部長 大阪支店長兼務

取締役	上 間 功 也	技術革新部長
取締役	池 田 康	人事部長
取締役	上 原 一 郎	九州事業本部長 福岡支店長兼務
取締役	岸 本 照 之	(株)NTTフィールドテクノ代表取締役社長)
取締役	島 田 明	(日本電信電話(株) 常務取締役 総務部門長)
監査役	大 賀 公 子	
監査役	伊佐治 正 隆	
監査役	池 川 博 士	

以 上